

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	市議会運営費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	6,894	6,949		6,948			6,948	54
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	64	64	64			64	
一般財源	6,830	6,885		6,884			6,884	54

事業概要	市議会の運営に要する経費のうち、会議録調製委託料、委員会活動や各種会議出席のための旅費、議長交際費、その他の経費である。	今年度見直し事項	
事業目的	市の意思を決定する議決機関として市民ニーズを的確に捉え、地域の振興・発展を目指し、議会が適切かつ活発に機能することにより、市の発展と市民福祉向上に資することを目的とする。		
現状と背景	定例会、委員会等開催概要(平成26年度実績) 定例会4回 委員会等88回 議案審議件数96件 処理した請願・陳情17件	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	市議会議員人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	142,237	130,293		130,293		425	130,718	▲ 11,519
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	142,237	130,293		130,293		425	130,718

事業概要	議員の報酬、期末手当、共済費、共済事務負担金である。	今年度見直し事項	
事業目的	地方自治法第203条の規定に基づく市条例により、議員に対して報酬と期末手当を給付するとともに、市議会議員共済会に対して所要の負担をする。		
現状と背景	現議員数15人(条例定数:16人) 議員定数減員経過:昭和41年9月30人を24人、昭和61年9月→22人、平成2年9月→21人、平成10年2月→19人、平成14年2月→18人、平成18年2月→16人、平成26年11月→15人	その他	平成15年4月から議員報酬5%削減、平成17年4月からは10%削減。 平成22年度から議員期末手当0.15月削減 (平成21年度:3.10月 平成22年度~:2.95月) 平成26年度から議員期末手当0.15月増。 (平成25年度:2.95月 平成26年度~:3.10月)

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	市議会事務局人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	32,448	31,721		31,721		234	31,955	▲ 493
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	32,448	31,721		31,721		234	31,955

事業概要	市議会事務局職員(4名)に係る給料、職員手当等、共済費である。	今年度見直し事項
事業目的	議会に事務局を置いて職員を配置し議会事務を処理することにより、議会審議の適正かつ円滑な運営を補助する。	
現状と背景	事務局長(1名)、調査庶務係(1名)、議事係(2名)	
		その他

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	市議会テレビ中継委託事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,400	2,400		2,400			2,400	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	2,400	2,400		2,400			2,400

事業概要	地元ケーブルテレビ局により、定例会本会議について一般家庭などへの中継放送を配信する業務委託料である。	今年度見直し事項	
事業目的	議会の活性化及び「市民に開かれた議会の推進」の一環として議会の透明性向上を図る。		
現状と背景	定例会本会議の生放送及び録画放送(当日夜間)を行っている。	その他	平成27年度に委託料の増額を行っている。

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	全国市議会議長会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	367	367		306			306	▲ 61
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	367	367		306			306

事業概要	全国各市議会の議長をもって組織された「全国市議会議長会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。	今年度見直し事項
事業目的	各市議会議長の全国的な連合組織に加わり、地方自治の拡充強化に関する方策を共同で協議・研究するとともに、組織を通じて国会、関係省庁及び機関に陳情、要望実行運動等を行う。	
現状と背景	平成27年11月10日現在、全国813の市議会議長(特別区の議長を含む)をもって組織され、人口規模に応じた負担をしている。	その他

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	中国市議会議長会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	64	56		56			56	▲ 8
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	64	56		56		56	▲ 8

事業概要	中国地区の市議会の議長及び副議長をもって組織された「中国市議会議長会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	市議会議長、副議長の中国地区の連合組織に加わり、市政に関する諸般の事項を共同で調査審議し、全国市議会議長会を通じて、市の興隆発展の諸施策を講じるために要望等を行う。		
現状と背景	「中国市議会議長会」は、全国市議会議長会の地方部会(中国部会)でもあり、中国地方54市の各市議会議長をもって組織され、1市当たり45,000円の定額及び所要の表彰経費の負担をしている。	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	鳥取県市議会議長会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	150	150		150			150	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	150	150		150			150

事業概要	県内4市議会の議長及び副議長をもって組織された「鳥取県市議会議長会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	県内4市の発展に寄与するため、4市に関する必要な諸般の課題を共同で調査研究するとともに、地方自治体の向上発展の諸施策を講じるため、「中国市議会議長会」、「全国市議会議長会」を通じて中央に要望等を行う。		
現状と背景	県内4市の議長及び副議長をもって組織する「鳥取県市議会議長会」は、「中国市議会議長会」の支部でもある。 負担金:鳥取市 22万円、米子市 20万円、倉吉市 16万円、境港市 15万円	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	全国市議会議長会特定第三種漁港協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	80	80		80			80	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	80	80		80			80

事業概要	特定第三種漁港の所在する全国13市議会の議長をもって組織された「全国市議会議長会特定第三種漁港協議会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	全国的な連合組織に加わり、水産業の振興や漁港の整備充実、水産都市としての行財政の発展を促進するため、水産業等に関する共通課題の調査研究を行うとともに、組織を通じて中央に要望等を行う。		
現状と背景	負担金は13市同額。	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	政務活動費交付金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,340	3,760		3,760			3,760	1,420
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	2,340	3,760		3,760			3,760

事業概要	議員の調査研究その他の活動に資するための交付金である。	今年度見直し事項	平成28年度から議員一人当たり月額20,000円(年額240,000円)に増額予定。
事業目的	境港市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派又は議員に対し交付する。		
現状と背景	議員一人当たり月額13,000円(年額156,000円)	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	全国市議会議長会基地協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	108	108		116			116	8
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	108	108		116			116	8

事業概要	日米安全保障条約第6条に基づく米軍諸施設並びに陸海空自衛隊及び旧軍港等の施設に関する全国各市町村議会議長をもって組織された「全国市議会議長会基地協議会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する	今年度見直し事項	
事業目的	全国の基地を有する市町村の連合組織に加わり、基地関係都市の共通課題を共同で調査、研究するとともに、その具体的解決方策を強力に推進するため、組織を通じて中央に要望等を行う。		
現状と背景	平成27年4月1日現在、全国155市40町村の議長をもって組織され、基地協議会負担金算出基準により負担している。	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	山陰都市連携協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	10	10		10			10	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	10	10		10			10

事業概要	鳥取県・島根県の市の市長及び市議会議長をもって組織された「山陰都市連携協議会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	地方分権、地域主権の中にあつて山陰地方の各都市が抱える共通課題に対し、学び合いながらさらなる連携を進め、時代の変化に適切に対応し、ともに発展していくことを目的とする。		
現状と背景	平成22年10月5日に協議会が設立された。	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	議会改革推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	248	637		637			637	389
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	248	637		637			637

事業概要	境港市議会基本条例に基づき、市民に「ひらかれた」議会となるよう、議会報告会等を開催する。	今年度見直し事項	
事業目的	境港市議会基本条例に基づき、市民に「ひらかれた」議会となるよう、さらなる議会改革を推進する。		
現状と背景	平成24年度に、市政と市議会に対する市民アンケートや各校区ごとに市民と議会の懇談会を実施しました。平成25年度には、議会基本条例策定特別委員会を設置し、市民検討会議での意見等も聞きながら、境港市議会基本条例を制定した。平成26年度からは、その条例に基づき、毎年「市民と議会の懇談会」を実施している。	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	全国市議会議長会基地協議会中国・四国部会定期総会開催市負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		300			300		300	300
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		300			300		300

事業概要	全国市議会議長会基地協議会中国・四国部会の定期総会を開催する場合に、開催市として必要な経費の一部を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	全国市議会議長会基地協議会の目的及び事業を達成するため、中国・四国地方における基地関係都市共通の問題を調査研究し、その解決の具体的方策を協議する。		
現状と背景	全国市議会議長会基地協議会中国・四国部会定期総会は、毎年1回開催することになっており、中国・四国地方の加盟市が持ち回りにより開催している。	その他	本市では、平成12年度に開催して以来、3回目の開催となる。

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	日本海政経懇話会会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		54		54			54	54
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		54		54		54	54

事業概要	鳥取県内、兵庫県北部、島根県東部の政治・経済・行政・文化など、各界のリーダーで組織する会の会員として年会費を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	時事問題に詳しく、鋭い洞察力と視点で日本、そして地域が進むべき針路を提言する、日本を代表する講師の講演に参加し市政運営の参考とする。		
現状と背景	各界で活躍されている著名な講師を迎え、東・中・西部の各会場で開催する年6回の定例会と特別例会がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

所管課	議会事務局
事業名	議会だより発行事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		2,037		1,829	183		2,012	2,012
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		2,037		1,829	183		2,012

事業概要	各種の議会活動や議会情報を、広く市民に知らせるため、議会だよりを発行する。	今年度見直し事項	
事業目的	議会基本条例の規定に基づき、議会報の発行により議会活動を市民に周知し、多くの市民が議会及び市政に関心を持つよう議会広報の充実を図る。		
現状と背景	平成25年4月に施行した議会基本条例に基づき、毎年「市民と議会の懇談会」を開催するなど、市民に「ひらかれた」議会となるよう取り組んでおり、さらなる議会改革推進のため、議会だより検討部会も設置し、議会だよりの発行に向けて様々な検討をしてきた。	その他	本市議会は、平成10年6月定例会分から平成14年9月定例会分まで、「さかいみなど市議会だより かけはし」を発行していた。(全19号)